

令和8年度東美濃歴史街道協議会公式 Instagram を活用した
情報発信事業業務委託プロポーザル公募要領

令和8年5月8日

東美濃歴史街道協議会

令和8年度東美濃歴史街道協議会公式 Instagram を活用した 情報発信事業業務委託公募要領

東美濃歴史街道協議会（以下、「協議会」という。）の公式 Instagram アカウントを運営し、東美濃地域（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）の魅力を広く発信するため、協議会の公式 Instagram アカウントのフォロワー数向上を目指し、効果的なプロモーション活動を通じた情報拡散により、さらなる東美濃地域の認知度向上、誘客促進及び地域経済の活性化を図ることを目的とした、「令和8年度東美濃歴史街道協議会公式 Instagram を活用した情報発信事業業務委託」について、プロポーザル（企画提案）参加事業者を募集します。

この公募要領は、委託業務の内容、プロポーザルにあたっての参加要件及び選定手続を定めたものです。

○留意事項

令和8年度東美濃歴史街道協議会総会において、本事業に係る事業計画及び予算案が可決・成立しない場合は、今回の企画提案による委託業務の執行は行いません。
なお、上記に伴い、プロポーザル参加者または受託予定者において損害が生じた場合にあっては、協議会においては、その損害について一切負担しません。

第1 募集の内容

1 業務名

令和8年度東美濃歴史街道協議会公式 Instagram を活用した情報発信事業業務委託

2 業務内容

別添「仕様書」のとおり

3 契約期間

契約締結の日から令和9年3月24日（水）まで

4 委託費の上限

2,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※なお、委託費には広告費を含みます。

※委託費の上限を超える見積額の提案は失格とします。

第2 プロポーザルに係る事項

1 プロポーザル参加要件

プロポーザルに参加できる者は、委託業務を効果的かつ効率的に実施することができる法人（法人格を有すること。ただし、会社法人、特例民法法人、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人等の法人格の種類は問わない。以下「単独法人等」という。）又は複数の法人等で構成される団体（以下「共同体」という。）であることとします。

単独法人等にあつては、以下（１）～（１０）までのすべての要件を満たしていることが必要です。

共同体にあつては、すべての構成員が（７）、（８）、（１０）を除くすべての要件を満たすことが必要であり、また、代表構成員は（７）の要件を満たすこととし、（８）、（１０）の要件については構成員のいずれかが条件を満たすことが必要です。

- （１）地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しない者であること。
- （２）役員（法人でない団体の代表者又は管理人を含む）に、次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者
 - イ 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者
- （３）次のアからウまでのいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てをされた者で、同法第 174 条第 1 項の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
 - イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる公正事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てをされた者で、同法第 199 条第 1 項若しくは第 2 項又は第 200 条第 1 項の規定による更生計画認可の決定を受けている者を除く。）
 - ウ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第 3 条第 1 項の規定によりなお従前の例によることとされている破産事件に係るものを含む。）
- （４）土岐市から「土岐市指名停止措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと。かつ、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置をプロポーザル参加申込期限の日から評価会議の日までの期間内に受けていないこと。
- （５）土岐市から「土岐市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を受けていないこと。かつ、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。又、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置をプロポーザル参加申込期限の日から評価会議の日までの期間内に受けていないこと。かつ、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- （６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。
- （７）土岐市の物品登録業者（業種別）又は岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されているものであること。
- （８）法令等の規定による官公署免許、許可又は認可を受けている必要がある事業提案を行うにあつては、当該免許、許可、認可を受けていること。
- （９）宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人でないこと。
- （10）令和 3 年度以降に自治体又は観光関係協議会（主として自治体を中心に構成され、観光振興を目的として設立された団体）から受託して類似業務（観光に関する PR 事業等）を完了した実績を有すること。

2 企画提案書の作成

以下の項目について、事業の企画を、様式 1 に沿って作成してください。

企画提案書の様式等は、日本工業規格A4（一部A3版資料折込使用可）とします。
企画提案書で使用する言語は日本語、通貨は円とします。

(1) 事業の実施計画

- ア 事業の実施計画全体のテーマ及び期待される効果
- イ 以下の業務にかかる実施内容、手法、スケジュール等
 - (ア) フォロワー数を拡大させる公式 Instagram アカウントの効果的な運営
 - ・ 新規獲得フォロワー数の目標値（目標値の意図と達成に向けての施策）
 - (イ) 投稿キャンペーン等の実施

(2) 業務の実施体制

- ア 事業実施の能力
 - ・ 類似事業の実施実績と成果等
 - ・ 事業の遂行能力を十分に有することに関する説明（提案者の強み、アピールポイント等）
 - ・ 事業に伴う著作権等の権利関係の処理方法
- イ 事業の実施体制
 - ・ 事業を遂行する組織体制に関する説明（組織図も示すこと）
 - ・ 総括責任者及び業務担当者の知識、経験、事業実績等

(3) 事業費の妥当性

- ・ 見積書

3 応募の手続き等

(1) スケジュール

- ア 公募要領等の公開・配布 令和8年5月8日（金）～5月25日（月）
- イ 公募要領等に関する質問受付 令和8年5月8日（金）～5月25日（月）
- ウ 参加申込受付 令和8年5月8日（金）～5月25日（月）
- エ 企画提案書受付 令和8年5月8日（金）～5月26日（火）正午
- オ 評価会議 令和8年5月28日（木）（予定）
- カ 結果の公表 令和8年6月上旬

(2) 公募要領等の配布

- ア 配布期間 令和8年5月8日（金）～5月25日（月）
午前8時30分～午後5時（土日祝日を除く）
- イ 配布場所 土岐市地域資源活用推進課 観光係
（〒509-5192 岐阜県土岐市土岐津町土岐口 2101 番地）
岐阜県恵那県事務所振興防災課 観光係
（〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71 恵那総合庁舎 4 階）

※ 公募要領等は、土岐市ホームページ及び岐阜県恵那県事務所ホームページ内の以下のページに掲載します。

（土岐市HP）

<https://www.city.toki.lg.jp/kanko/kanko/1009883/index.html>

（恵那県事務所HP）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/20508/>

(3) 公募要領等に関する質問受付

- ア 受付期間 令和8年5月8日（金）～5月25日（月） 午後5時まで
- イ 提出方法

質問は（別紙1）の様式により、電子メール又はFAXにより提出してください。

*提出後は、下記提出先に確認の電話をしてください。

*電子メールの場合は、件名を「【プロポーザル質問】令和8年度東美濃歴史街道協議会公式Instagramを活用した情報発信事業業務委託」として送信してください。

ウ 提出先

岐阜県恵那県事務所振興防災課 観光係

〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71 恵那総合庁舎 4階

TEL 0573-26-1111（内線 218）

FAX 0573-25-7129

E-mail c20508@pref.gifu.lg.jp

エ 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、随時、土岐市ホームページ及び岐阜県恵那県事務所ホームページ内の以下のページにて公開します。

（土岐市HP）

<https://www.city.toki.lg.jp/kanko/kanko/1009883/index.html>

（恵那県事務所HP）

<https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/20508/>

（4）参加申込受付

ア 受付期間 令和8年5月8日（金）～ 5月25日（月） 午後5時まで

イ 提出書類

（ア）プロポーザル参加申込書・・・・・・・・別紙2

（イ）共同体構成員届出書・・・・・・・・別紙3（該当する場合のみ）

（ウ）共同体協定書・・・・・・・・別紙4（該当する場合のみ）

（エ）共同体委任状・・・・・・・・別紙5（該当する場合のみ）

ウ 提出方法

参加希望者は、参加申込書（別紙2）を、岐阜県恵那県事務所まで持参又は郵送により提出（期間内に必着）してください。なお、持参による受付は、土曜、日曜及び祝日を除く平日の午前8時30分から午後5時までとします。

※郵送の場合は、届いているかどうかの確認を電話にて行ってください。

（5）企画提案書受付

ア 受付期間 令和8年5月8日（金）～ 5月26日（火）正午まで

イ 提出書類、提出部数

（ア）プロポーザル企画提案書・・・・・・・・・・・・・・・・・様式1

（イ）見積書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式任意

（ウ）法人等概要書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式2

ウ 提出部数

7部（正本1部、副本6部）

エ 提出方法

岐阜県恵那県事務所あてに持参又は郵送により提出してください。

持参による受付は、土曜、日曜及び祝日を除く平日の午前8時30分から午後5時まで（**最終日は正午まで**）とします。郵送の場合は、必ず「簡易書留」とし、期間内に必着するようにしてください。

※郵送の場合は、届いているかどうかの確認を電話にて行ってください。

オ その他

プロポーザル評価会議において、上記イの提出書類を使用してプレゼンテーションを実施していただきます。なお、リモートでの実施や書類審査のみでの実施とすることがあります。

(6) 参加に際しての留意事項

ア 失格事由

以下のいずれかの事項に該当する場合は、失格となります。

(ア) 評価会議の構成員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

(イ) 他の提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合

(ウ) 最優秀提案者選定終了までの間に、他の提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合

(エ) 応募提案書類に虚偽の記載をした場合

(オ) 公募要領に反すると認められる場合

(カ) その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

(キ) その他担当者があらかじめ指示した事項に違反した場合

イ 無効事由

提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合は、無効となります。

ウ 著作権・特許権等

提出書類の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて提出者が負うものとします。

エ 提出書類の変更の禁止

提出期限後の提出書類の変更、差し替え若しくは再提出は認めません。(軽微なものを除く。)

オ 返却等

提出書類は、理由の如何を問わず返却しません。

カ 費用負担

企画提案書の作成、提出等参加に要する経費等は、すべて参加者の負担とします。

キ その他

(ア) 参加者は、企画提案書の提出をもって、公募要項等の記載内容に同意したものとします。

(イ) 提出された企画提案書等は、岐阜県情報公開条例(平成12年岐阜県条例第56号)に基づく情報公開請求の対象となります。

(ウ) 企画提案書の提出後に辞退をする場合は、評価会議の前開庁日正午までに、辞退届(様式自由)を岐阜県恵那県事務所に持参又は郵送により申し出てください。

(7) 見積書作成に当たっての注意事項

ア 提案金額は、委託期間中の本業務に係る費用の見込み額とします。

消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかに関わらず、見積書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含んだ総額とし、消費税及び地方消費税をうち書きすることとしてください。

イ 本事業実施に係る通信運搬費(電話回線使用料、郵送料等)、事務費(消耗品費

等)は必要に応じて計上してください。

ウ パソコン、複合機(コピー/FAX)等の購入に係る経費については、県の委託費に含みません。(レンタル料等の維持管理費は必要に応じて計上してください。)

エ 人件費については、労働条件、市場実態等を踏まえて適切な水準を設定してください。

(8)各提出書類の送付先・受付場所

岐阜県恵那県事務所振興防災課 観光係

〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71 恵那総合庁舎 4階

TEL 0573-26-1111 (内線 218)

FAX 0573-25-7129

E-mail c20508@pref.gifu.lg.jp

第3 評価に関する事項

1 評価方法

評価は、協議会が別に定める委員により組織された「令和8年度東美濃歴史街道協議会公式Instagramを活用した情報発信事業業務委託プロポーザル評価会議」が行います。

なお、受託者の選定に当たっては、評価項目に沿って、提出書類及び参加者によるプレゼンテーション内容の評価を行い、競争性・透明性の確保に十分に配慮しながら、企画提案の内容、事業の実施能力等を評価会議構成員が評価・採点し審議のうえ選定します。なお、リモートでの実施や書類審査のみでの実施とすることがあります。

2 評価会議

(1)開催日・場所

ア 日時：令和8年5月28日(木)

場所：岐阜県恵那県事務所(予定)

(〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71 恵那総合庁舎 4階)

(2)企画提案の所要時間(1提案者あたり)

プレゼンテーション 20分間以内

評価会議構成員からの質疑 約10分間

(3)注意事項

ア 評価会議への出席は2名までとします。

イ 参加者は、他の参加者の企画提案を傍聴することはできません。

ウ 指定の時間に遅れた場合には、評価対象とはいたしません。

エ プレゼンテーションは紙資料を用いて行うものとします。プレゼンテーション機器や、画面共有機能(リモート開催の場合)の使用、補足資料の当日追加は認めません。

オ リモートでの実施や書類審査のみでの実施とすることがあります。

3 評価項目及び評価内容

別表「評価項目及び評価基準」のとおり

4 最優秀提案者の決定

(1)上記評価項目に沿って、提出書類及び参加者によるプレゼンテーション内容の評価を行い、評価会議構成員が評価・採点し、各評価会議構成員の順位点の合計が最も

高い提案者を最優秀提案者として選定します。なお、総評価点の 6 割を基準点とし、基準点を満たさない提案者は選定の対象としません。

※順位点の算出方法…構成員により、各評価項目における評価点の高い順から点数を付与し、合算して算出。(1位=3点、2位=2点…)

- (2) 同点数により複数の最高得点者が生じた場合は、原則として提案金額の安価な提案者を最優秀提案者とします。上記においても複数の同点者が生じた場合は、くじ引きの上、最優秀提案者を決定します。
- (3) 提案者が 1 者のみの場合であっても評価は実施し、基準点を満たすときは、当該応募者を最優秀提案者として選定します。また、基準点に満たない場合、もしくは提案者がいない場合には、再度公募を実施します。

5 選定結果の通知及び公表

選定結果は、評価会議終了後、契約交渉の相手方が決定してから、以下の項目を土岐市及び岐阜県恵那県事務所のホームページで公表するとともに、最優秀提案者として選定されたかどうかについて、参加者に文書により通知します。

- (1) 最優秀提案者（契約交渉の相手方）の名称及び評価点
 - (2) 全提案者の名称（申込順）
 - (3) 全提案者の評価点（得点順）
 - (4) 最優秀提案者の選定理由
 - (5) 評価会議構成員の氏名
 - (6) その他、最優秀提案者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由
- なお、応募者が 2 者の場合、(3) は公表しません。

第 4 契約についての留意事項

協議会は選定した最優秀提案者と協議し、委託業務に係る仕様書の内容を確定させたうえで、契約を締結します。仕様書の内容は、提案された内容が基本となりますが、協議会と最優秀提案者の協議により最終的に決定するため、委託契約額が見積額と同じになるとは限りません。

なお、当初協議により仕様書の内容について協議が整わなかった場合には、評価結果において順位点の合計が次に高い提案者（基準を満たした者に限る）と協議を行います。

第 5 業務の適正な実施に関する事項

1 関係法令の遵守

受託者は、労働基準法、労働関係調整法、最低賃金法、その他関係法令を遵守してください。

2 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができません。ただし、業務を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、協議会と協議のうえ、業務の一部を委託することができます。

3 個人情報保護

受託者が委託業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び仕様書別記 2「個人情報取扱特記事項」を遵守し、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努

めてください。

4 情報セキュリティ対策

受託者は業務を行うに当たって、「岐阜県情報セキュリティ基本方針」、「岐阜県情報セキュリティ対策基準」及び別紙「仕様書」別記「情報セキュリティに関する特記事項」を遵守してください。

5 守秘義務

受託者は、委託業務を行うに当たり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできません。また、委託業務終了後も同様とします。

第6 業務の継続が困難となった場合の措置について

協議会と受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとします。

1 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合

受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、協議会は契約の解除ができます。この場合、協議会に生じた損害は、受託者が賠償するものとします。なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、引き継ぎを行うものとします。

2 その他の事由により業務の継続が困難となった場合

災害その他不可抗力等、協議会及び受託者双方の責に帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとします。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとします。

なお、委託期間終了若しくは契約の解除などにより次期受託者に業務を引き継ぐ際は、円滑な引き継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を遅滞なく提供することとします。

第7 その他

契約候補者が、土岐市から「土岐市指名停止措置要綱」に基づく指名停止措置又は、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、プロポーザル評価会議の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該契約候補者と契約を締結しないものとします。また、契約後に「土岐市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」又は「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加停止措置を受けた場合は、原則として契約を解除します。

第8 問い合わせ先

岐阜県恵那県事務所振興防災課 観光係

〒509-7203 恵那市長島町正家後田 1067-71 恵那総合庁舎 4階

TEL 0573-26-1111 (内線 218)

FAX 0573-25-7129

E-mail c20508@pref.gifu.lg.jp

評価項目及び評価基準

以下の各項目の評価基準に基づき、各項目の配点の合計を100点満点として評価し、構成員の評価点の合計により算出する。なお、総評価点の6割を最低基準とする。

評価項目	評価基準点				
	非常に 優秀	優秀	普通	やや劣 る	劣る
1 提案内容に関する評価（50点）					
(1) 本業務の目的及び仕様書の内容を十分理解し、効果的な魅力発信を行うことで、東美濃地域の認知度向上、誘客促進及び地域経済の活性化につながる提案内容となっているか。	20点	16点	12点	8点	4点
(2) 協議会の公式 Instagram アカウントの投稿に使用する写真等を積極的に収集し、数多く安定して投稿を続けられる提案となっているか。	15点	12点	9点	6点	3点
(3) 投稿キャンペーン等の内容に創意工夫が凝らされ、フォロワーの新規獲得と維持に繋がる提案となっており、かつ、その創意工夫を実行できる意欲や技術力等を有していることが確認できる提案となっているか。	15点	12点	9点	6点	3点
2 実施体制等に関する評価（45点）					
(1) 過去の類似事業の実績、ノウハウ等、業務の遂行能力は十分あるか。	20点	16点	12点	8点	4点
(2) 計画を適正かつ確実に実施できる組織体制を有しているか。また、総括責任者及び業務担当者は必要な知識、経験等を有しているか。	15点	12点	9点	6点	3点
(3) 各業務のスケジュールは、妥当かつ十分実施可能な内容が提案がされているか。	10点	8点	6点	4点	2点
3 事業費に関する評価（5点）					
(1) 見積もりが目的、条件、内容に沿った妥当な金額になっているか。また、経費節減を図るための創意工夫がなされているか。	5点	4点	3点	2点	1点